

令和4年度分 市町村民税 申告受付書



JK0139

…記入にあたって…

申告書には、必ずご自分で氏名、電話番号、扶養者の氏名・生年月日等を記入してください。

第5号の4様式

令和4年度分 市町村民税 申告書

表

整理番号		業種又は職業	
氏名		電話番号	
個人番号		氏名	
生年月日		世帯主の氏名	
住所コード		続柄	
行政区コード		基本コード	
納税コード		世帯コード	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
15 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
16 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
17-19 障害者控除	障害者の氏名	障害の程度	級度
20 扶養控除	扶養者の氏名	同居・別居の区分	控除額
21-22 配偶者控除	配偶者の氏名	同居・別居の区分	控除額
23 基礎控除	基礎控除		控除額
24 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
25 医療費控除	支払った医療費等		円

1 収入金額等	1 営業等	ア
2 所得金額	2 農業	イ
3 所得から差し引かれる金額	3 不動産	ウ
4 所得金額	4 利子	エ
	5 配当	オ
	6 給与	カ
	7 公的年金等	キ
	8 業務	ク
	9 その他	ケ
	10 雑	コ
	11 短期	カ
	12 長期	サ
	13 一時	シ
	14 社会保険料控除	
	15 生命保険料控除	
	16 地震保険料控除	
	17-19 障害者控除	
	20 扶養控除	
	21-22 配偶者控除	
	23 基礎控除	
	24 雑損控除	
	25 医療費控除	
	26 雑損控除	
	27 医療費控除	

この申告書に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」を合わせて提出してください。

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

- 給与から差引き(特別徴収)
- 自分で納付(普通徴収)

備考

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

◎ 持参していただくもの

- ① 申告書
- ② 所得金額を証明する書類(源泉徴収票・決算書の控)
- ③ 国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金等の領収書
- ④ 生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料の控除証明書
- ⑤ 医療費控除を受ける方……支払った医療費の領収書等
- ⑥ 雑損控除を受ける方……損害額を証明する書類
- ⑦ 寄附金控除を受ける方……寄附を行った際の領収書
- ⑧ 地震保険料控除を受ける方……支払った保険料の控除証明書
- ⑨ 非居住者である扶養親族の親族関係書類
- ⑩ 学生の方……学生証
- ⑪ マイナンバーカード(個人番号カード)または、通知カードと運転免許証等顔写真付身分証明書
- ⑫ その他参考となるもの

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	取
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

賞与等

賞与等	金額
合計	円

勤務先所在地

勤務先名

電話番号

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差し引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差し引金額-特別控除額)
				円	円	円	円	円

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに、ハの金額を表面のニに記入してください。右のニの金額を表面のヘの所得金額欄へ記入してください。

ニ合計イ+[(ロ+ハ)×2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	大 平 令	大 昭 平	専従者給与 (控除)額	円
1							
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	大 平 令 <td>大 昭 平<td>専従者給与 (控除)額</td><td>円</td></td>	大 昭 平 <td>専従者給与 (控除)額</td> <td>円</td>	専従者給与 (控除)額	円
2							
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	大 平 令 <td>大 昭 平<td>専従者給与 (控除)額</td><td>円</td></td>	大 昭 平 <td>専従者給与 (控除)額</td> <td>円</td>	専従者給与 (控除)額	円
3							

所得税における青色申告の承認の有無

承認あり・承認なし

合計額

13 事業税に関する事項

非課税所得等	所得金額	円

事業税の課税標準

課税標準 課税額(円)

前年中の開業

開始 月 日

廃止 月 日

他都道府県の事務所等

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
フリガナ	氏名	個人番号	住所
2			
フリガナ	氏名	個人番号	住所
3			

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円

株式等譲渡所得割額控除額	円

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村等 (寄附控除対象)	円

住所地の都道府県、市区町村(寄附控除対象以外)

条例指定分	都道府県	市区町村

支出した寄付金に応じて、母欄にそれぞれ添付した控除額を記入してください。ただし、総務省認定寄附活動法人及び寄附認定寄附活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄付金については、上欄に記入せず、別添「寄付金控除申請申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所	生年月日	大 平 令	大 昭 平	特別徴収 額	調整控除 額